

第2章 「コミュニケーション」に関するアンケート調査と分析

人間関係の希薄化が、あらゆる面での弊害を生んでいると言われて久しい。そして、そうした社会の在り方の打開策として「コミュニケーションの大切さ」が指摘される。それは、学校現場に視点を移しても同じことが言え、とりわけ本チームが関わるような事案に関しては、深刻なトラブルが生まれる背景としても、また、その解決策としても「コミュニケーション」という言葉は重要なキーワードとして位置付けられる。

そこで、本チームは、今回の提言をまとめるに当たり、教員と保護者のコミュニケーションに関するアンケートを試みた。一般的に教員と保護者のコミュニケーションは十分に取られているのか、各々がコミュニケーションについてどう感じて、どうしたいと考えているのか、また、どのような機会にコミュニケーションを取り、その上でうまく意思疎通できているのかいないのか。こうした双方の意識や感じ方の傾向を把握することは、現状を明らかにし、以後の章において諸課題を掘り下げていくためにも大変、役立つと考えたからである。

なお、アンケートの作成・実施に当たっては、全国的な調査の結果とも比較したいと考え、毎年、(社)日本PTA全国協議会(以下、「日P」という。)が実施されている『教育に関する保護者の意識調査』における「教員と保護者のコミュニケーションについて」の設問を基準とし、回答の対象者層も同じにした。ただ、「日P」の調査においては、保護者のみを対象としているが、今回、本チームでは、上記の趣旨を踏まえ、教員の側の意識にも踏み込んで、保護者、教員双方に同じ設問に回答してもらい、その結果の分析を試みた。

1 方 法

全国レベルで回答を得ている「日P」の調査との比較ができるように、調査対象を小学校5年生の保護者、中学校2年生の保護者とした。また、同じ質問に教員がどのように感じているかを調べるために、小学校の教員、中学校の教員にも同じ質問内容でアンケートを実施した。

1-1. 実施方法

本チームのメンバーが、京都市立小・中学校の校長会、京都市PTA連絡協議会などに協力を依頼し、保護者会の機会などをを利用して配布、回収した。実施方法は、各校、各PTAがやりやすいよう柔軟に対応してもらった。また、京都市には11の行政区があり、特定の行政区に偏らないよう配慮した上で依頼した。

1-2. 調査協力者

調査に協力していただいた方の人数(有効回答)は以下の通りである。

- ・ 小学校5年生の保護者 337名
- ・ 中学校2年生の保護者 393名
- ・ 小学校の教員 91名
- ・ 中学校の教員 99名

なお、「日P」意識調査の協力者は小中合わせて3,926名の保護者である。

1-3. 質問項目

大きな設問は5つあり、設問1で、コミュニケーションが取れているとした回答者には付問が1つ、取れていないとした回答者には付問が3つある。

また、全ての設問について、保護者にも教員にも同じ質問での回答を求めた。質問内容の選定には討議を重ね、短時間で実施でき、教員にも保護者にも回答しやすいもの、「日P」と比較できるものということで設問が5つ、付問が4つという形とした。また、他の欄には自由記述のスペースを設けた。

設問1 教員と保護者の間で必要なコミュニケーション（対話・交流・相談など）が取れていますか。（一つだけ選んでください）

1. 十分取れている
2. ほぼ取れている
3. あまり取れていない
4. ほとんど取れていない

※ 1・2のいずれかを選んだ回答者は、以下の付問1-1も回答

※ 3・4のいずれかを選んだ回答者は、以下の付問1-2、1-3、1-4も回答

付問1-1 どのような方法で取れていると思いますか（一つだけ選んでください）

1. 授業参観やクラス懇談などで
2. PTAの活動を通じて
3. 個別の懇談を通じて
4. HP（ホームページ）や学校便りなど学校から提供される情報などを通じて
5. その他（具体的に）

付問1-2 主にどのような点でコミュニケーション（対話・交流・相談など）が取れてないと感じていますか。（一つだけ選んでください）

1. いじめなど生徒指導の面で
2. 学力など学習指導の面で
3. 進学など進路指導の面で
4. 子どもの健康配慮などの面で
5. その他（具体的に）

付問1-3 何が原因でコミュニケーション（対話・交流・相談など）が取れてないと感じていますか。（一つだけ選んでください）

1. 教員に余裕がないため
2. 教員のコミュニケーション力が低いため
3. 保護者に余裕がないため
4. 保護者のコミュニケーション力が低いため
5. その他（具体的に）

付問 1－4 教員と保護者の間でコミュニケーション（対話・交流・相談など）を取るための有効な方法は、何だと感じていますか。（一つだけ選んでください）

1. 授業参観やクラス懇談などで
2. P T Aの活動を通じて
3. 個別の懇談を通じて
4. H Pや学校便りなど学校から提供される情報などを通じて
5. その他（具体的に）

設問 2 「授業参観などで私語をしたり、携帯電話で撮影したりなど態度が好ましくない保護者が多い」との声を聞くことがあります、あなたはどう感じていますか。（一つだけ選んでください）

1. 特にそう感じている
2. ややそう感じている
3. さほどそう感じていない
4. 全くそう感じていない

設問 3 「家庭で子どもに十分にしつけをしない保護者が増えている」との声を聞くことがあります、あなたはどう感じていますか。（一つだけ選んでください）

1. 特にそう感じている
2. ややそう感じている
3. さほどそう感じていない
4. 全くそう感じていない

設問 4 「子どもにとって模範になっていない教員が増えている」との声を聞くことがあります、あなたはどう感じていますか。（一つだけ選んでください）

1. 特にそう感じている
2. ややそう感じている
3. さほどそう感じていない
4. 全くそう感じていない

設問 5 「学校に身勝手な要求をする保護者が増えている」との指摘がありますが、あなたの学校にこのような保護者がおり、学校がその対応に追われて本来の業務である教育活動に支障が及ぶおそれがある場合、どのように対応すべきだと考えますか。（該当するものを全て選んで下さい）

1. 学校は法的手続きを含めて断固とした対応をすべき
2. 地域の問題として P T Aや地域社会が積極的に仲介することも考えるべき
3. 専門家を含めた問題解決支援チームで対応すべき
4. その他（具体的に）

なお、付問1－3、付問1－4、設問4以外は「日P」とほぼ同じ質問内容である。ただ、保護者向けの質問を教員も回答できるよう修正したり、設問5の選択肢1の「法的処置」を「法的手続き」とするなど、若干の変更を加えた。

2 結果と分析

2-1. 回答者の性別と年代

表1. 回答者の性別と年代

回答	回答数	回答者の性別		回答者の年代				
		男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
小学校5年生保護者	337	6%	94%	0%	40%	57%	2%	0%
中学校2年生保護者	393	6%	94%	0%	15%	75%	9%	1%
小学校教員	91	37%	63%	31%	21%	14%	33%	0%
中学校教員	99	61%	39%	24%	12%	26%	37%	1%
保護者計	730	6%	94%	0%	27%	67%	6%	0%
日本PTA	3926	11.3%	87%	0.5%	30.1%	61.1%	6.5%	0%
教員計	190	49%	51%	28%	16%	20%	35%	1%

回答者の性別と年代は表1のようになった。「日P」と京都市を比べると保護者の男性の比率が少し「日P」の方が高いが、年齢構成も近く、ほぼ等質な回答者群とみなして差し支えないであろう。また、保護者と教員を比べると、保護者が30、40代に集中しているのに対して、教員には20代、50代も多い。これは、実際の学校の保護者と教員の年齢の現状をある程度、反映しているといえるであろう。

2-2. 設問1「教員と保護者の間で必要なコミュニケーションが取れていると感じていますか」について

表2. 必要なコミュニケーションが取れているか

回答	十分取れている	ほぼ取れている	あまり取れていない	ほとんど取れていない
小学校5年生保護者	9%	70%	18%	3%
中学校2年生保護者	7%	56%	30%	7%
小学校教員	9%	76%	13%	2%
中学校教員	8%	70%	22%	0%
保護者(小5,中2)	8%	63%	24%	6%
(日本PTA)	7%	58.2%	29.4%	4.5%
教員	8%	72%	18%	1%

この設問についての回答の結果は表2のようになった。小学生の保護者、小・中学校の教員は8割程度以上が「十分取れている」か、「ほぼ取れている」と評価しており、全体としては肯定的と見ていいだろう。ただ、中学生の保護者では「ほぼ取れている」が56%

であり、「あまり取れていない」が30%となっており、やや否定的である。教員でも、「あまり取れていない」は小学校の教員が13%なのに対し中学校の教員は22%であることからも、校区が広くなり、教科担当の授業が中心となる中学校と小学校の校種の違いにより、中学の方がコミュニケーション不足を感じる割合が高くなることが考えられる。また、小中あわせた保護者と教員も、「ほぼ取れている」で保護者63%なのに対して、教員72%であること、「ほとんど取れていない」で保護者6%に対して教員は1%のみであり、保護者の方が課題を感じている人が多いと考えられる。

保護者の「日P」との比較では、京都市は「ほぼ取れている」が5%程度高く、「あまり取れていない」が同程度低い。多少、肯定的な保護者が多いと考えられなくもないが、ほぼ似たような結果ととらえていいだろう。

2-3. 付問1-1 「どのような方法で取れていると感じていますか」について

表3. コミュニケーションが取れている方法

回答	授業参観や クラス懇談 など	P T Aの活 動を通じて	個別の懇談 を通じて	学校から提 供される情 報等を通じ て	その他
小学校5年生保護者	25%	4%	56%	10%	5%
中学校2年生保護者	18%	6%	63%	10%	4%
小学校教員	20%	2%	54%	14%	10%
中学校教員	17%	4%	59%	8%	12%
保護者(小5, 中2)	22%	5%	59%	10%	5%
(日本PTA)	42.5%	8.6%	30.7%	12.5%	5%
教員	19%	3%	56%	11%	11%

この付問は設問1で、「十分取れている」、「ほぼ取れている」と感じている人に回答してもらったものである。コミュニケーションに肯定的な人たちということになる。結果については、表3のようになった。結果から見ると、大筋のところで校種、保護者、教員の立場の違いによる差は大きくはない。ただ、中学生の保護者はクラス懇談よりも、個別懇談での話に期待する傾向が少し強くなるようである。教員でも、小学校より中学校の教員の方にその傾向が見られる。これは、中学では高校受験という進路のことやそれに結びつく学習面が気になるためではないかと考えられる。そのために、一番じっくり話し合える個別懇談でコミュニケーションを取りたいと望んでいると考えられる。

その他の自由記述では、教員は家庭訪問、学級通信など、保護者は連絡帳、電話、部活動などでコミュニケーションが取れているという反応が多かった。日常的なつながりや情報発信も大切である。

「日P」との比較では、大きな違いがあった。授業参観やクラス懇談が京都市22%に対して「日P」42.5%で、個別懇談が京都市59%に対して、「日P」30.7%であり、ほぼ逆転していると考えられる。また、京都市では教員と保護者が同じようなペーセント数を示している。公式な個別懇談の機会は、どこでも年数回だとすると、京都市では、個別懇談を重視するというか、個人的な話は個別でしたいという傾向があるのかもしれない。

2-4. 付問1-2 「主にどのような点でコミュニケーションが取れてないと感じていますか」について

表4. どの点でコミュニケーションが取れていないか

回 答	いじめなど生徒指導の面	学力など学習指導の面	進学など進路指導の面	子どもの健康配慮などの面	その他
小学校5年生保護者	29%	38%	4%	7%	21%
中学校2年生保護者	14%	42%	22%	4%	18%
小 学 校 教 員	23%	38%	0%	8%	31%
中 学 校 教 員	20%	30%	10%	5%	35%
保 護 者 (小 5 , 中 2)	19%	41%	16%	5%	19%
(日 本 P T A)	24.4%	39.7%	7%	2.9%	19.7%
教 員	21%	33%	6%	6%	33%

付問1-2. は、設問1で十分なコミュニケーションが取れていないと感じている保護者と教員に回答してもらったものである。その結果は表4のようになった。全般に「学習面」でコミュニケーションが取れていないと感じている保護者、教員が3、4割と多くなっている。中学生の保護者は学習指導や進路指導の面で中学校の教員と意識のズレや課題意識があるようである。小学生の保護者は「いじめなど生徒指導の面」でも、コミュニケーションが取れていないと感じているし、学習面と生徒指導面で、よりコミュニケーションを取りたいと望んでいるようだが、中学生の保護者は、生徒指導よりも、進路指導の方に関心の重点が移るようである。学習、進路どちらの面でも、中学では教員より保護者の方にコミュニケーションが取れていないとの思いが強い。

また、「日P」では、進路指導について7%なのに対して京都市の保護者は小中あわせて16%もあり、京都市の特に中学生の保護者は進路に対して早くから関心を強く持っているといえるかもしれない。保護者の「その他」の記述を見ると、全般的に話す機会そのものが少ないという現行制度への不満が高い。このことは、付問1-1の、京都市の保護者は個人懇談で話をしたい傾向が強いという結果とも関係しているものと思われる。

2-5. 付問1-3 「何が原因でコミュニケーションが取れていないと感じていますか」について

付問1-3は、設問1で十分なコミュニケーションが取れていないと感じている保護者と教員に回答してもらったものである。その結果は表5のようになるが、保護者と教員の間にいろいろな違いが出てきた。

表5. コミュニケーションが取れない原因は何か

回 答	教員に余裕がない	教員のコミュニケーション力が低い	保護者に余裕がない	保護者のコミュニケーション力が低い	その他
小学校5年生保護者	37%	23%	15%	14%	11%
中学校2年生保護者	17%	19%	33%	9%	23%
小 学 校 教 員	58%	8%	8%	0%	25%
中 学 校 教 員	45%	5%	18%	9%	23%
保護者(小5,中2)	23%	20%	27%	10%	19%
教 員	50%	6%	15%	6%	24%

「教員に余裕がない」は、小中あわせて保護者 23%，教員 50%であり、教員の方が自身の余裕のなさが原因と強く感じている。小学校は保護者、教員とも「教員に余裕がない」ことに注目する傾向があるが、中学生の保護者はこれをあまり強い原因と感じていないこともわかる。また、これと逆の立場の回答である「保護者に余裕がない」については、小中あわせて教員が 15%に対して保護者が 27%になっている。特に中学生の保護者は、保護者のゆとりのなさを原因と考えている。子どもや兄弟・姉妹を塾や習い事に行かせたり、子どもの手が離れて母親が仕事を始めたりと、忙しくなる保護者が増えるのかもしれない。

この二つの質問と比較してみると、「教員のコミュニケーション力が低い」と「保護者のコミュニケーション力が低い」の回答結果は、少し違っている。すなわち、「教員のコミュニケーション力が低い」は小中あわせて保護者 20%に対して、教員 6%であり、相手の弱点を指摘する形であり、理解しやすいものであった。それに対応させると「保護者のコミュニケーション力が低い」では、教員が高くなっても良さそうであるが、中学生の保護者と教員は同じ 9%であるが、小学生の保護者 14%に対して小学校の教員 0%で保護者の方が、保護者のコミュニケーションの低さが原因と感じている。これは、回答者本人のことかもしれないし、同じ保護者の中にコミュニケーション力が低い保護者がおり、そのことに心を痛めているためかもしれない。小学校の教員の方も少しあるような保護者がいることを感じているかもしれないが、択一式のために、「教員に余裕がない」の方を選択したためにこのようになったのかもしれない。いずれにしても、保護者にとっても、コミュニケーション能力の低い保護者が目についていると考えられる。

2－6. 付問1－4. 「教員と保護者の間でコミュニケーションを取るための有効な方法は、何だと感じていますか。」について

表6. コミュニケーションを取る有効な方法

回答	授業参観や クラス懇談 など	P T Aの活 動を通じて	個別の懇談 を通じて	学校から提供 される情報等 を通じて	その他
小学校5年生保護者	17%	1%	70%	6%	6%
中学校2年生保護者	12%	0%	63%	14%	11%
小学校教員	36%	0%	29%	7%	29%
中学校教員	24%	5%	52%	5%	14%
保護者(小5,中2)	14%	0%	65%	11%	9%
教員	29%	3%	43%	6%	20%

付問1－4は、設問1で十分なコミュニケーションが取れていないと感じている保護者と教員に有効な方法について回答してもらったものである。結果は表6のようになった。

「授業参観やクラス懇談」が小中あわせた保護者で14%，教員で29%と教員が多いに比べ、「個別の懇談」が保護者65%に対して、教員43%と保護者が多い。特に、小学生の保護者が70%だったのに対して小学校の教員が29%と差が大きい。ただ、中学校の教員も個別の懇談が有効であることは感じており、選択率は52%と一番高くなっている。中学になると教員も個別懇談が有効と感じるようになるが、小学校は保護者が個別懇談が有効であると期待をかけているのに対して、教員の方は、クラス懇談で十分有効だと感じている人が多いのかもしれない。「学校から提供される情報」に関して、中学生の保護者は14%なのに対して中学校の教員は5%である。中学生の保護者は付問1－3で示されたように保護者自身のゆとりがないので、日常的な情報は配布物などを頼りにしている面があると思われる。また、自由記述の中には家庭訪問が複数あり、小学校の教員に「その他」が多いのも、家庭訪問や電話連絡などを想定しているのかもしれない。

それにしても、P T Aの選択が極端に少ないので問題である。択一で選択が他の項目に流れたことも考えられるが、P T Aは本来、保護者と教員を結びつけ、子どもを中心に置き、協力して子どもの成長を促すためにある組織である。そうした目的が、ダイレクトに実感できる行事や集会が少なく、教員と保護者のコミュニケーションを取る有効な方法としては考えにくいのかもしれない。P T A活動の活用も今後の課題になるものと思われる。

2-7. 設問2 「『授業参観などで私語をしたり、携帯電話で撮影したりなど態度が好ましくない保護者が多い』との声を聞くことがあります、あなたはどう感じていますか。」について

表7. 態度の好ましくない保護者が多い

回答	特にそう感じている	ややそう感じている	さほどそう感じていない	全くそう感じていない
小学校5年生保護者	19%	42%	37%	3%
中学校2年生保護者	17%	46%	31%	5%
小学校教員	14%	48%	32%	5%
中学校教員	24%	41%	28%	6%
保護者(小5,中2)	18%	44%	34%	4%
(日本PTA)	12.9%	39.5%	38.6%	6.9%
教員	19%	45%	30%	6%

設問2に対する回答の結果は表7のようになった。この結果は、ややでこぼこはあるが、「特にそう感じる」と「ややそう感じる」をあわせると、小中の保護者、教員ともに約6割となり、「さほどそう感じない」と「全くそう感じない」をあわせるとだいたい4割弱くらいになる。あえていえば、中学校の教員が小学校の教員より特にそう感じる割合が少し高いくらいである。このように、保護者と教員の回答が似ている結果も珍しい。このことから、好ましくない態度の保護者については、両者ともその存在に気づいているものと考えられる。「日本PTA」よりは少し高めの数値になっているが、京都市は全国平均よりもその傾向が強いのかもしれない。

2-8. 設問3. 「『家庭で子どもに十分にしつけをしない保護者が増えている』との声を聞くことがあります、あなたはどう感じていますか。」について

表8. 「しつけをしない保護者がふえている」

回答	特にそう感じている	ややそう感じている	さほどそう感じていない	全くそう感じていない
小学校5年生保護者	13%	58%	28%	1%
中学校2年生保護者	14%	60%	25%	0%
小学校教員	19%	64%	18%	0%
中学校教員	19%	72%	9%	0%
保護者(小5,中2)	14%	59%	26%	0%
(日本PTA)	14.4%	60.5%	20.7%	1.0%
教員	19%	68%	13%	0%

設問3の結果は表8のようになる。小中の差はそれほど大きくないが、保護者と教員の間には違いが認められる。小中あわせた保護者は「特にそう感じる」で14%に対して教

員で19%であり、「ややそう感じる」が保護者59%に対して教員68%とこの意見を肯定する回答は教員の方が高くなっている。それに対して、「さほどそう感じない」は保護者26%に対して教員13%となっており、特に中学校の教員は9%にとどまっていることから、中学校の教員には、保護者のしつけに対する課題意識が高いことがうかがわれる。これは、中学になると、非行などの問題行動が増え、それに対応するときに、協力的でない家庭が目立つようになるためではないかと思われる。いずれにしても、この結果の特徴は、「全くそう感じない」がほとんどいないということもあるが、肯定率は保護者も7割を超え、小学校の教員で8割を超え、中学校の教員だと9割を超えるという高率になっている。この傾向は、立場の違いにかかわらず、皆が感じているということである。

「日P」の保護者の選択率と京都市の保護者の選択率が似ており、保護者の感覚としては、共通するものがあると考えられる。

2-9. 設問4 「『子どもにとって模範になっていない教員が増えている』との声を聞くことがありますか、あなたはどう感じていますか。」について

表9. 「模範になっていない教員が増えた」

回 答	特にそう感じている	ややそう感じている	さほどそう感じていない	全くそう感じていない
小学校5年生保護者	3%	30%	61%	6%
中学校2年生保護者	5%	34%	55%	5%
小 学 校 教 員	2%	29%	65%	4%
中 学 校 教 員	2%	35%	56%	7%
保護者(小5,中2)	4%	32%	58%	5%
教 員	2%	32%	60%	6%

設問4に対する回答の結果は表9のようになり、これも設問2の「態度が好ましくない保護者が多いとの声を聞く」と同様に、小中、保護者、教員に関わらず、同じような回答選択率になっている。ただ、「好ましくない態度の保護者」の設問では、それを認める回答が教員、保護者とも6割を超えていたのに対して、この「模範的でない教員」については、否定する回答が教員、保護者とも6割を超えるという状態であり、問に対してやや否定的で、そんなに深刻ではないという現状認識であるといえる。ただ、保護者、教員共に3、4割は肯定して、増えていると感じていることから、教員という子どもに影響力のある立場を考えると好ましいことではないので、関心を持って見ていく必要がある。また、教員自身も増えていると感じていることは、教員同士で価値観の共有が難しく、生徒指導上の意思統一や学校運営・学級経営の考えなどに影響を与える心配もある。

2-10. 設問5 「『学校に身勝手な要求をする保護者が増えている』との指摘がありますが、あなたの学校にこのような保護者がおり、学校がその対応に追われて本来の業務である教育活動に支障が及ぶおそれがある場合、どのように対応すべきだと考えますか」について

表10. 「身勝手な要求をする保護者への対応」

回答	学校は断固とした対応をすべき	PTAや地域が積極的に仲介すべき	問題解決支援チームが対応すべき	その他
小学校5年生保護者	37%	30%	51%	3%
中学校2年生保護者	33%	28%	57%	2%
小学校教員	43%	24%	58%	2%
中学校教員	59%	17%	45%	4%
保護者(小5,中2)	35%	29%	54%	3%
(日本PTA)	35.2%	32.1%	53.2%	2.8%
教員	51%	21%	52%	3%

この設問5に対しては複数回答を求められるが、結果は表10のようになった。全般的に言えば、「問題解決支援チームのような専門家で対応」という対応が、中学校の教員以外は5割を超えており、中学校の教員以外のどのグループでも一番の選択になっている。京都市では、5年にわたり、継続的に個別の事案についての検討を重ねてきて、ほとんどの問題は改善されてきている。京都市の保護者と「日P」の保護者で選択率が共に5割を超える数値となり、認知され、評価されていることを感じる。各自治体でも同じような取組をしているところもあるだろうが、このような専門チームによる取組が、理解され、浸透していることは、我々としても、喜ばしいところである。

中学校の教員は「学校は断固とした対応をすべき」が59%になっている。そして、この「学校は断固とした対応をすべき」については、小中あわせた保護者の選択率が、35%なのに対して、教員は51%，特に中学校の教員では一番高い選択肢となっている。中学では、教科担当制になり、担任を中心としながらも、学年団で生徒指導を行う傾向が強くなる。共通認識と意思統一をして、担任を孤立させず、学校ができること・できないことをはっきりさせて、学校として断固とした態度を取るべきだという意識が強くなるものと思われる。

また、PTAや地域の仲介に関しては、保護者より教員が低く、特に、中学校の教員が低くなっている。これは、小学校は中学校に比べると学区も狭く、地域とより密接に関わっているためではないかと思われる。

「日P」と比較すると、京都市の保護者とほとんど変わらない割合を示しており、京都市の保護者の感覚は全国の保護者の平均に近いと考えることができる。

3 総合的考察

3-1. 学校と保護者のコミュニケーション

「コミュニケーションが取れているのか」という問に対しても、肯定的な意見が多かった。中学生の保護者以外は8割前後の人人が「十分取れている」「ほぼ取れている」を選択している。

しかし、本チームとしては、「取っていない」と感じている人たちの回答を手がかりに考えてみたい。特に中学生の保護者は、他のグループよりコミュニケーションが取れないという層が多く、その原因として、保護者に余裕がないという回答が多い（付問1-3）。コミュニケーションが取れない内容としては、学習指導と進路指導が多い（付問1-2）。保護者は忙しいけれど、進路やそれに関わる学習面についてじっくり話を聞きたいという思いが感じられる。そして、コミュニケーションを取るためにには、小学校も含めて、保護者は個別の懇談が有効だと感じている。教員もその意識はあるが、保護者よりやや低い。小学校の教員では、個別の懇談よりクラス懇談が有効という人が若干、多くなっている（付問1-4）。現実に、クラス懇談は小学校の方が保護者も集まりやすい。

また、個別面談については、コミュニケーションがうまく取れていると感じている人たちの取れている方法（付問1-1）でも、保護者・教員ともに高く、54%～63%となっており、保護者・教員間のコミュニケーションを肯定的に感じている人は、個別懇談でコミュニケーションが取れていると感じているようである。

また、コミュニケーションに関する設問、付問の自由記述でうまく取っていないと感じる人では、保護者を中心に個人懇談の機会が少なすぎることに不満を持っている人が多いことがわかった。また、それを補うものとして、家庭訪問、電話連絡、連絡帳などが使われているようである。いずれにしても、基本的に信頼関係が何よりも重要であることを示している。

コミュニケーションが取れない理由については、教員は「教員に余裕がない」が、5割前後で一番多かった。教員は授業の準備、評価、学活、生徒（生活）指導、行事の準備、校務分掌や委員会、中学では部活の指導などいくつもの仕事を日々並行してこなしていくなくてはならない。その上、教育者として、よりよい授業を追及し、子どもの模範となる言動を求められるという意味では、肉体労働の上に精神的ストレスもかかる。熱心にやればやるほど仕事が増え、頑張っても成果が見えにくいということもいわれる。

しかし、中学生の保護者は、「保護者に余裕がない」の方が高く、子どもの進路に関わって教育費が増えたり、兄弟・姉妹の子育てや習い事が重なったりとか、そのために仕事をしてなかつた人が仕事をしたりとか、いろいろな事情で、保護者にゆとりがなくなるのかもしれない。これに関しては、教員は必ずしも十分に認識しておらず、ギャップがありそうである。

また、「教員のコミュニケーション力が低い」に関して、保護者は2割前後の人人がそう感じている。特に小学生の保護者は23%であり、ほぼ4分の1の保護者が、教員のコミュニケーション能力に問題を感じることになる。その教員が自分の子どもの担任でないのかもしれないが、自分の子の担任になる可能性もある。ほとんどの授業を担任がこなす小学校では、保護者としては、クラス替えの度に誰が担任になるか気になるところであろう。

ここで、PTA活動について少し検討してみる。PTAは本来、保護者と教員を結びつけ、子どもを中心に置き、協力して子どもの成長を促すためにある組織である。しかし、コミュニケーションがうまく取れていないと感じている保護者、教員では、PTA活動が、コミュニケーションを取る有効な方法として、保護者からはほとんど選択されていない。教員も小学校の教員は0%，中学校の教員は5%と同様である（付問1-4）。また、この回答項目は、コミュニケーションが取れないと感じている保護者、教員に対する「どのような方法で取れないと感じていますか」（付問1-1）という問の選択肢の中にもある。そして、そちらの方では、小学生の保護者4%，中学生の保護者6%，小学校の教員2%，中学校の教員4%と少ないながらも選択されている。「日P」では8.6%と京都市を上回る選択である。京都市は個別懇談に集中する傾向があることはわかつたが、コミュニケーションがうまくいっていると感じている保護者、教員には、多少なりともPTA活動が認知され、有効性もある程度、評価されているのに対して、コミュニケーションが取れないと感じている保護者や教員は、PTAの有効活用度が低い（付問1-4）。今一度、この点に着目し、現状のニーズに見合ったPTA活動の見直しや、それに伴う意識改革が、多少なりとも保護者と教員のコミュニケーションの改善に貢献する可能性があり、それは、保護者と教員の協力的関係を促進することにもつながっていくものと思われる。

3-2. 社会の変化とコミュニケーションの変化

ここで、PTAの基盤となる戦後の地域コミュニティの変遷や社会の変化について簡単に振り返ってみる。

戦前、戦中の学校教育は皇民教育と言われ、自己犠牲をしてお国のために、社会のために尽くすことが美德とされ、終戦後、民主主義教育になっても、物資不足、食糧難などがあり、隣近所で助け合わないと生活できない時代が続いた。しかし、昭和30年ころから20年近く続いた高度経済成長期を通じて、家電、自動車、住居と個人の生活は豊かになり、都市部への集中など人の移動も盛んになった。そのような社会的变化を背景に、子どもに学歴をつけさせて、より大きな企業、安定した会社に入れようと、教育熱も高まった。この20年の間に、高校進学率は50%台から、90%を超え、大学への進学率もそれに伴って上昇する。都市部を中心に、地域の中の個人、家庭というより、自立的生活ができる家庭がたまたま集まって、従来の共同体と混ざり合って地域が形成される傾向が強くなっている。

また、そのように経済的に豊かになると、個人で稼いだお金で物やサービスを買うことで生活が完結し、隣近所とのつきあいも疎遠になり、子どもが同級であるとか習い事で子どもが出会う家庭とのつきあいの方が増えることになる。そして、隣近所の助けを借りなければいけないことも減つてくると、社会や他者のために時間やお金を使うことはなるべく避けて、個人や家庭のために時間やお金をつぎ込む傾向が強くなる（社会学で私事化という）。公共性を伴う行動が減って私事化が強くなる傾向が強まるのである。そして、お金を払った分の対価を要求するのが当然の権利になるために、支払いと対価のバランスだけに注意が集中することになり、何でもお金で手に入れようとする消費社会になっていたのである。そうなると、権利意識は増大し、自分や子どもの利益だけに注意が集中してしまうのも、社会の流れかも知れない。自子中心主義という造語（※注釈3）もある。

その上、情報機器の発展、浸透による情報化社会により、対面型コミュニケーションの必要性が少なくなるとともに、情報が氾濫し、情報を選び、活用する方法を身に付ける必要も出てきた。携帯電話などの普及により、家庭自体が地域との関わりを必要としなくなるとともに、家庭内の個々人までもが、家族にわからないコミュニケーション手段を持つようになってきた。子どもにも簡単に有害情報にアクセスできることも問題であり、フィルタリングの使用など、意識された防御措置も必要であろう。プライバシーの保護は大切であるが、青少年による、家族でさえわからない状態でのインターネット等の利用は、青少年を危険な世界に近づけることにも繋がっている。

このように、個人同士が結びつき、情報が守られる方向に社会が進んでいくと、他者との関係を回避しやすくなるために軋轢は減っていくが、対面型のコミュニケーションや集団、社会の中で自分の地位、役割にふさわしく、社会に貢献する力を發揮するために必要な社会性も育ちにくくなってしまう。そのことは、いったん衝突した場合に、どう収めていくかという妥協の仕方も下手になり、関係がこじれてしまいややすくなるということにも繋がっていく。子ども同士のいじめなどをきっかけに、お互いの主張がぶつかってしまうとき、学校の指導や仲裁も聞き入れず、保護者同士の訴訟に発展するようなことも増えている。また、子どもが家でいじめられたと言うと、学校に確認もせずに、相手の子どもを教室まで叱りに行ったり、相手の家に怒鳴り込みに行くようなケースもある。

そして、このような行動に対して、ワンクッションにおけるようなPTAの友人、隣近所の知人、保護者たちの親、親戚などが身近に少なくなってきたこともあるだろう。相談できる人がおらず、ちょっとしたことでも、独自の判断で感情的に行動を起こしてしまう傾向が強くなっている。そして、個別の事案ではいろいろな事情があるが、地域の中でも孤立していることが、要因になっている場合も多い。

本調査では、設問2「参観での態度が好ましくない保護者が多い」で肯定率は教員、保護者とも6割を超えており、設問3「子どもに十分にしつけをしない保護者が増えている」を肯定する割合は保護者で73%、教員で87%と高率であり、家庭教育機能が低下していることが実感されていると言えるであろう。また、付問1-3でコミュニケーションが取れない原因について、小学生の保護者の23%、中学生の保護者の19%が「教員のコミュニケーション能力が低い」としており、設問4で、「子どもの模範になってない教員が増えている」に対しても、肯定する人が保護者も教員も35%前後いて、保護者も教員も含め、大人たちの方が、ふさわしいモデル像を示しにくくなっているのかもしれない。

これら大人たちの問題には、不況を背景とした組織の生き残りのための激しい競争、そのためのサービス残業やノルマ、倒産、失業、収入減などの厳しい現実があるのかもしれない。そのようなストレスフルな社会の中で、安定した職種としての教職員や公務員、イライラや不安が募りやすい病院などの職員に対して攻撃をすることは、憂き晴らしにもなるし、かつて、子どもの頃に、注意を受けていた教員を自分の言うとおりにさせることは、それまでの恨みを晴らすことにも繋がる面もあるかもしれない。かつてのように、大人だから冷静で物わかりがよいはずだという常識が、通用しにくくなっていると言えるだろう。

しかし、考えてみると、滅私奉公の戦中の教育を受けた価値観を持つ人たちの世代から、個人を大切にする戦後民主主義教育の世代になって、数世代を経てきた今、家庭教育や学

校教育で伝えるべき価値観はかなり幅を持っているのではないだろうか。アンケートの「模範になっていない教員が増えている」でも、教員自身の3～4割がこの項目を肯定しており、保護者の肯定率と大差がないのである。教員集団の中でも常識のズレが感じられるようになっているのである。

その価値観の多様化を認めた上で、最大公約数としての価値を見定めて、子どものみならず家庭にも働きかけていかなければならないとしたら、学校教育に課せられた課題は、かなり難題である。

3-3. 地域活性化の拠点としての学校

終戦による学校教育の大転換により価値観の多様化がもたらされたが、その中でも社会人になったときに必要な知識、技術、社会性を身に付けてもらうところが学校である。

そして、価値観が多様化しても、高度経済成長期には親子共に上昇志向が強く、ある程度学校は権威を持つことができていた。ところが、オイルショック以降、相変わらずの学歴偏重の大人たちの価値観に不満や矛盾を感じた子どもたちの一部は、校内暴力などの荒れた行動を見るようになった。また、親たちの学歴も上がり、情報機器の発達や教育産業の隆盛により、学校に行って教えてもらわなくとも知識は身に付くようになり、学習の場としての学校の存在価値は少し低下してきたのではないだろうか。

それのことから、学校の権威も相対的に低下し、消費社会の中で、学校もサービス機関とみなして、自己中心的な、無理難題を執拗に要求するような保護者が増えてきたのではないだろうか。また、荒れた学校で学生生活を過ごした人たちが親世代になってきている。

しかし、このような現実を踏まえ、学校も保護者の協力を得ながら、学校教育としての役割を果たしていかなければならない。多忙化が進む中であっても、熱心な教育活動が展開されている。

そして、私事化により地域コミュニティの結びつきが弱まってきたのは事実だが、子どもたちの学校での関係が、その保護者の家庭を結びつけるきっかけになっていることは注目していいことではないだろうか。すなわち、学校という場は、地域コミュニティの核としての役割を果たせる場所であり、心理的にも拠り所となる。消防団があったり、体育振興会が運動会を開催したり、警察と協力した防犯・交通安全教室などが開かれる地域の拠点なのである。ここ数年に起きた度重なる災害や、昨年の東日本大震災にも見られたように、災害時には、建物として使えるところは避難所として利用された。

改めて、教員も保護者もPTA活動の見直しや活性化、保護者も一緒に学校運営をしていくことにより主体者意識を高めることが求められている。そして、その上で、互いの関係の風通しを良くし、学校や教職員の仕事の実態を理解して、お互いに情報を共有していくことにより、変化した社会や家庭に対応した、地域コミュニティの再活性化を図れるのではないだろうか。情報化のなかで、ホームページを作ったり、ツイッターなどを活用する試みも増えている。

3-4. 不条理な要求を繰り返す保護者への対応

設問5は「『学校に身勝手な要求をする保護者が増えている』との指摘がありますが、あなたの学校にこのような保護者がおり、学校がその対応に追われて本来の業務である教育活動に支障が及ぶおそれがある場合、どのように対応すべきだと考えますか。（該当するものを全て選んで下さい）」というものである。

設問5では、「問題解決支援チームが対応すべき」が、中学校の教員以外は5割以上の選択で一番高かった。やはり、こじれてしまってからは、専門家のチームが対応すべきと言うことは納得できる結果である。実際、精神科医、弁護士、臨床心理士、スクールカウンセラー、市民代表に教育委員会のスタッフを交えて議論することで、いろいろな発想とアイデアが出てきたし、この提言のような一定の指針もまとめられるようになった。このようなチームは必要であると思うし、子どもたちのためにも、学校・保護者双方のこじれた状態は早急に解決されるべきである。

そして、「学校は断固とした対応をすべき」という項目も、3~4割選択され、中学校の教員だけは59%と高い数値になっている。本チームが取り扱うようなケースでは、「子どもを学校へ行かせない」と交渉手段に子どもの登校を絡めてくる人がいたり、暴言、暴力、脅しなどをする人もいる。担任が窓口として対応していても、管理職はもちろん、学年団はじめ、校内で結束して対応しないと、教員間の人間関係を壊したり、我慢強い人をターゲットにして追い込むなどのやり方で、学校を振り回したり、操作しようとする人たちもいる。そのような場合には、学校は毅然とした態度で、できること・できないことを明確にし、話を聞く時間も翌日の業務に支障が出ない範囲にとどめるなど、枠を作っていくかないと、返答するまで話を終わらせないと脅されたりする場合がある。明らかな、暴言、暴力、脅迫、強要などの場合は、警告を発して、警察に支援を依頼するなどの対応も必要な場合がある。もちろん、その保護者に注意ができたり、信頼されている人物がいて、その人物の忠告で収まればいいが、学校は何をしても絶対に警察に訴えることはないだろうという前提で攻撃がエスカレートてくる場合には、警察に訴えることもやむを得ないことであるし、その保護者や子どもにとっても教育的である場合もある。

以上が、アンケートについての方法、結果と分析、それに基づく総合的考察である。

保護者と教員に同じ設問を投げかけ回答を得るという、これまであまりなされていなかった試みであったが、予測に反する意外な傾向も多く見られ、本チームとしても得られることが多い結果となった。コミュニケーションとは人と人との繋ぎ、互いの信頼関係を築くためのツールであり、また、互いの信頼関係がなければ成り立たないものもある。子どもを間に置き、託す側も託される側も、自分は何のために在って何をなすべきかを今一度考え、共有し合える材料として生かしてもらいたい。

※ 注釈③「自子中心主義」

元高校教師、「プロ教師の会」代表として、教育に関する提言を行ってきた諏訪哲二氏による造語。著書に『自己チュー親子』等がある。